

平成 28 年 8 月 12 日

各 位

会社名 株式会社 エコノス
代表者名 代表取締役社長 長谷川 勝也
(コード番号:3136 札証アンビシヤス)
問合せ先 取締役副社長 新行内 宏之
(TEL : 011-875-1996)

パートナー契約の締結及び新たな事業（リペア事業）の開始に関するお知らせ

当社は、平成 28 年 8 月 12 日開催の取締役会において、iCracked Japan 株式会社とパートナー契約を締結すること及び新たな事業（リペア事業）を開始することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. パートナー契約締結及び事業開始の趣旨

当社は、「今後の地球環境の大きな変化を食い止めるためには、多くの人々が地球環境保護へ関心を向け、実際に行動を起こすことが重要であり、その底辺を広げるための場所と方法を提供することで、エコロジー（環境）とエコノミー（経済）とを両立させ、地球環境と地域経済が将来にわたって持続することが可能な社会を実現する。」という事業ドメインのもと事業展開をしております。

そしてこの度、成長戦略の一環として iCracked Japan 株式会社とパートナー契約を締結し、新たな事業となるリペア事業として、iPhone 及び iPad の修理及びモバイル補償サービスを行う「iCracked（アイクラクト）Store」の展開を図ってまいります。

iCracked Japan 株式会社は、2010 年にアメリカカリフォルニア州シリコンバレーで創業されたスマートフォン及びタブレット端末の修理事業者「iCracked, Inc.※」が事業展開している「iCracked」の日本における運営を行っております。

本パートナー契約を締結することにより、「iCracked, Inc.」が保有する世界中の修理データ及び高い修理技術等のノウハウ、高品質な修理部材の調達が可能となり、当社がリユース事業で培った店舗運営力及び人材育成力を融合させることにより相乗効果を発揮し、安定した収益基盤の確立を目指してまいります。

※「iCracked, Inc.」は、アメリカだけではなく、イギリス及びドイツで同事業を展開しており、「iTech（アイテック）」と呼ばれる修理スタッフが 4,000 人以上所属しております。また、アメリカ Forbes 誌が選ぶ「最も有望なスタートアップ企業 10 社」に選ばれたほか、「2015 年米国で最も有望な企業ランキング」で 18 位にランクインするなど急成長している企業です。

2. 新たな事業の概要

(1) 新たな事業の内容

iPhone 及び iPad の修理、スマートフォンアクセサリの販売及びモバイル補償サービス事業

(2) 事業の特徴

- ・高い修理技術力
iTech の高い修理技術は独自の教材とトレーニング、修理ツールにより保たれています。
- ・世界中の修理データ
4,000 名をこえる iTech の修理情報がデータベースに蓄積されトレーニングや教材に活かされています。
- ・高品質な修理部材
iCracked では独自基準をクリアした高品質な修理部材を全て自社調達しています。
部材は全て一つ一つ検品しており、修理後もお安心いただけるよう永年保証しています。
- ・対面修理サービス
iCracked がアメリカをはじめとする世界で展開しているサービスと同様に、お客様の iPhone をお客様の目の前で修理するスタイルをとっており、受付後お客様の iPhone がお客様の目の

届かないところへ行ってしまうことはありません。

- (3) 当該事業を担当する部門
事業開発部（新設）
- (4) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容
新規出店費用 13 百万円（予定）

3. 日程

- (1) 取締役会決議日 平成 28 年 8 月 12 日
- (2) 契約締結日 平成 28 年 8 月下旬（予定）
- (3) 事業開始日 平成 28 年 8 月 16 日 ※平成 28 年 9 月下旬 新規出店予定

4. パートナー契約締結先の概要

(1) 名 称	iCracked Japan 株式会社	
(2) 所 在 地	東京都豊島区西池袋一丁目 4 番 10 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 太田暁宏	
(4) 事 業 内 容	iPhone、スマートデバイスの修理事業	
(5) 資 本 金	25,000,000 円	
(6) 設 立 年 月 日	2016 年 7 月 19 日	
(7) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。
(8) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状況	当該会社は設立間もないため、該当事項はありません。	

5. 今後の見通し

本パートナー契約締結及び新たな事業の開始による平成 29 年 3 月期の当社グループ業績に与える影響は軽微であります。

以 上